

- 3月の米貿易赤字は前月比-0.1%の693億7,200万米ドルと、4ヵ月ぶりに縮小した。これに対し、「モノ」のみの貿易では、中国に対する赤字額は241億500万米ドルと、前月から9.9%拡大した。
- 輸出入総額は4ヵ月ぶりに縮小も、比較的高水準を維持。輸入は前月から減少したものの、米国では需要の持ち直しの傾向が継続している可能性も考えられ、今後の貿易統計の動向が注目される。

「サービス」の黒字額は4ヵ月ぶりに拡大

2日に米商務省が発表した3月の米貿易収支の赤字額は前月比-0.1%の693億7,200万米ドルと、4ヵ月ぶりに縮小しました。前月は昨年4月以来、10ヵ月ぶりの大きさでした。

輸入の減少幅が輸出の減少幅を上回ったことが赤字縮小につながりました。

「サービス」の黒字額は4ヵ月ぶりに拡大しました。前月は昨年3月以来、約1年ぶりの小幅な黒字額でした。

中国に対する赤字額は前月から9.9%拡大

「モノ（財）」のみの貿易では、赤字額は前月比+0.9%の925億500万米ドルと、2ヵ月ぶりに拡大しました。

財の内訳をみると、輸入は前月から1.6%減少しました。医薬品やコンピューター周辺機器などは増加したものの、乗用車や携帯電話が大幅に減少しました。輸出は2.9%減少しました。医薬品や乗用車などは増加したものの、民間航空機など資本財や、石油製品など工業資材のほか、大豆など農産物が減少しました。

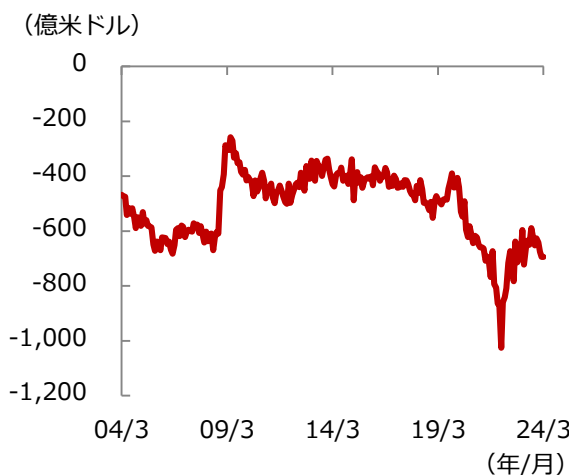
各国・地域別では、中国に対する赤字額は241億500万米ドルと、前月から9.9%拡大しました。これに対し、メキシコに対する赤字額は12.3%縮小しました。前月の赤字額は153億4,400万米ドルと、2009年1月以降で最大でした。

米国では需要の持ち直しの傾向が継続の可能性も

輸出入総額は4ヵ月ぶりに縮小しました。前月の水準は1992年以降で過去最高を記録した2022年6月に次いで2番目の高さでした。

輸入は前月から減少したものの、輸出入総額は比較的高水準を維持していることから、米国では需要の持ち直しの傾向が継続している可能性も考えられ、今後の貿易統計の動向が注目されます。

米 貿易収支の推移



米 輸出入総額の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。